

5 平成25年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入

区分	平成25年度			前年度2月補正後		前年度2月比増減	
	2月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/ (D)		
(1) 一般財源	302,346	4,549	306,895	299,229	2.6		
果	51,406	2,413	53,819	52,793	1.9		
地方消費税清算金	14,437	△ 404	14,033	14,213	△ 1.3		
地方譲与税	12,150	760	12,910	11,798	9.4		
地方交付税等	205,975	1,157	207,132	207,842	△ 0.3		
(うち地方交付税)	(175,031)	(△ 1,436)	(173,595)	(174,109)	(△ 0.3)		
(うち臨時財政対策債)	(30,944)	(2,593)	(33,537)	(33,733)	(△ 0.6)		
財調基金取崩	2,052		2,052	1,214	(69.0)		
その他	16,326	623	16,949	11,369	49.1		
(2) 特定財源	154,116	△ 3,894	150,222	170,259	△ 11.8		
国庫支出金	67,115	4,704	71,819	78,837	△ 8.9		
債	41,180	198	41,378	48,194	△ 14.1		
(うち退職手当債)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(3,500)	14.3		
(うち補正予算債)		(4,076)	(4,076)	(12,828)	(△ 68.2)		
減債基金(ルール外分)	8,122	△ 6,849	1,273	6,122	△ 79.2		
その他	37,699	△ 1,947	35,752	37,106	△ 3.6		
総計(1)+(2)	456,462	655	457,117	469,488	△ 2.6		

区分	平成25年度	前年度2月補正後	前年度2月比増減	
2月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(C-D)/ (D)	
県債計	72,124	2,791	74,915	△ 8.6
財源不足額	14,174	△ 6,849	7,325	△ 32.4
(県債計+財源不足額)				

(2) 歳出

区分	平成25年度			前年度2月補正後		前年度2月比増減	
	2月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/ (D)		
(1) 経常的経費	368,075	2,210	370,285	357,052	3.7		
人件費	115,987	683	116,670	124,396	△ 6.2		
(うち退職手当を除く)	(104,881)	(42)	(104,923)	(110,466)	(△ 5.0)		
扶助費	10,384	△ 219	10,165	10,109	0.6		
公債費	72,643	△ 1,004	71,639	75,223	△ 4.8		
その他	169,061	2,750	171,811	147,324	16.6		
(2) 投資的経費	88,387	△ 1,555	86,832	112,436	△ 22.8		
普通建設事業費	85,926	△ 292	85,634	109,530	△ 21.8		
(うち公共事業等)	(46,471)	(3,940)	(50,411)	(75,662)	(△ 33.4)		
補助事業費	53,939	3,591	57,530	84,451	△ 31.9		
単独事業費	31,987	△ 3,883	28,104	25,079	12.1		
災害復旧事業費	2,461	△ 1,263	1,198	2,906	△ 58.8		
総計(1)+(2)	456,462	655	457,117	469,488	△ 2.6		

平成25年度2月補正予算(案)のポイント

- 「好循環のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の実行に伴う国の平成25年度補正予算を積極的に活用し、各種経済対策基金を積み増すとともに、南海トラフ地震対策等の減災・防災対策を加速化。あわせて、待ったなしの少子化対策を抜本強化。
- 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保

経済対策と財政健全化の両立を実現

<国の経済対策への対応>

1 基金の活用

34.9億円

- 緊急雇用創出臨時特別基金 16.1億円
- 森林整備加速化・林業再生基金 7.0億円
- 緊急雇用創出臨時特別基金(住まい対策等支援事業分) 5.0億円
- 農業構造改革支援基金 3.1億円 など

2 南海トラフ地震対策等の減災・防災対策の加速化

- 河川海岸堤防の耐震補強工事や、学校施設、一般住宅の耐震化の前倒し など

3 少子化対策の抜本強化

- 国の「地域少子化対策強化交付金」を活用し、「出会い・結婚・子育て応援コーナー(仮称)」の設置や県主催の交流会・セミナーの開催など、少子化対策を抜本強化

<財政の健全化に向けた取組>

- 平成25年度中に予定していた減債基金(ルール外)の取り崩しを一部(69億円)取り止め、将来の財政調整的基金の残高を一定確保
- 後年度負担の軽減を図るために特別会計の繰上償還を前倒し実施 (10億円)
 - ・港湾整備事業特別会計 5.55億円
 - ・流通団地造成事業特別会計 4.45億円

(参考) 2月補正で積み増しを行う基金の概要

基金の名称	区分	設置の目的	安心こども基金	緊急雇用創出臨時特別基金(住まい対策拡充等支援事業分)	地方消費者行政活性化基金	高校生修学支援基金	緊急雇用創出臨時特別基金	農業構造改革支援基金	森林整備加速化・林業再生基金
			児童サービス等の充実、全ての児童を対象とする地域における子育て支援の充実、ひとり親家庭、社会的養護等への支援の拡充等により、子どもを安心して育てることができるような体制を整備	求職中の若年・困難者等に対する雇用及び職業機会の確保に向けた支援	経済危機に陥る消費者行政の活性化のための基金の活用による、食の安全安心、食の不安解消、地域全体の消費者問題への対応力向上に向けた地方公共団体の取組を支援することにより、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的として設置	国から県に交付される高等学校授業料減免事業等支援臨時特別交付金により、経済的理由により修学困難な高等学校等生徒の修学機会の確保に資する。	非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対する次の雇用までの短期間の雇用及び職業機会の創出等、求職中の若年・困難者等に対する雇用及び職業機会の確保に向けた支援並びに若者、女性等の雇用機会の創出及び資金の上昇等の在職者の処遇改善を図る。	農業経営の規模の拡大、耕作の効率化を図るための農業者への支援、新規に農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上を図るとともに、農業構造の改革を進める。	関係等の森林整備の一層の推進及び間伐材等の森林資源を有効に活用するための林業、木材産業等の地域産業の再生を図り、強い林業、木材産業等を構築する。
補正予算計上額			50,000	499,600	16,065	239,361	1,614,700	312,431	703,000
取崩予定期間			H21～H26	H22～H26	H21～H40	H26	H26～H27	H26～	H26
充当事業			①自殺対策普及啓発事業 ②地域防災活動強化支援事業 ③自殺対策担当官等人材養成事業 ④自死遺族支援事業 ⑤地域自殺対策強化支援事業 ⑥高齢者こころのケアサポート事業 ⑦自殺未遂者支援事業 ⑧うつ病対策事業 ⑨自殺予防・アルコール関連問題対策事業 ⑩地域における自殺対策(福祉保健新体制)事業 ⑪若年層への自殺予防対策	①住宅支援給付事業 ②社会的包摂プログラム構築、「絆」再生事業 ③生活福祉資金相談等体制整備事業 ④自立支援プログラム策定実施推進事業 ⑤臨時特別つなぎ資金体制整備事業 ⑥福祉・介護人材確保緊急支援事業 ⑦生活困窮者自立促進支援モデル事業 ⑧生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業 ⑨就労自立給付金創設等に伴うシステム改修事業 ⑩その他生活保護の適正な運営や地域社会におけるセーフティネットの機能の強化に資する事業	消費者行政活性化基金を活用して行われる、県及び市町村の消費者行政活性化事業	①私立の高等学校等に対する授業料減免事業 ②県立及び私立の高等学校等に対する奨学金事業	地域人づくり支援事業 地域の事情に即した「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の存在を引き出し、雇用の拡大や資金上昇などの処遇改善に向けた取組の促進に要する経費 ①失業者の就職に向けた支援 ②在職者の処遇改善に向けた支援	①農地中間管理機構事業 農地の中間受け皿となる農地中間管理機構の整備・活動への支援 ②機構集積協力金交付事業 農地中間管理機構にまともな農地の貸付けを行った地域及び同機構に対する貸付けに際して助産力金を交付する事業 ③農地情報公開システム整備事業 農地台帳の電算化への支援	①地域協議会の運営、調査等 ②木造公共施設等整備 ③木質バイオマス利用施設等整備 ④CLT等新製品・新技術の実証 ⑤展示加速化対策 ⑥木材加工流通施設等整備 ⑦木材の効率的な供給に回った路網の整備 ⑧森林境界の明確化 ⑨高性能林業機械等の導入 ⑩森林・林業人材育成対策 ⑪森林被害防止等対策
所管課			障害保健福祉課	福祉指導課	県民生活・男女共同参画課	私学・大学支援課	雇用労働政策課	農地・担い手対策課	林業環境政策課